

事務事業名	ふるさと寄附金事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方税法 真岡市ふるさと寄附条例 真岡市ふるさと寄附条例施行規則 真岡市ふるさと基金条例					☒ 単年度繰返（開始年度 平成20 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・真岡市を愛し、応援しようとする個人又は団体から寄附を募り、これを財源として各種事業を実施し、個性豊かな活力ある地域づくりに資する。 ・寄附金は、真岡市ふるさと基金条例に基づく基金により管理し、運用する。 ・寄附者には、礼状と真岡市の特産品を儀礼の範囲内で送付する。 ・真岡市ふるさと寄附台帳により寄附の状況を管理するとともに、毎年度、運用状況を公表する。 ・27年10月から更なるPRと事務軽減のため、民間業者の業務代行サービスを活用し、実施している。 ・平成29年度からふるさと基金を活用し各種事業の財源としている。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・ふるさと寄附金謝礼品カタログ等の作成 ・謝礼品数（いちご、メロン等の特産品） ・「いちこのもおか日和」絵本、「真岡のみどころガイド」観光パンフレットの送付 30年度計画 ・ふるさと寄附金謝礼品カタログ等の作成 ・謝礼品数（いちご、メロン等の特産品） ・「もおかプロモーション冊子」、「真岡のみどころガイド」観光パンフレットの送付				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア パンフレット配布回数</td><td>件</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>イ 謝礼品カタログ等作成回数</td><td>回</td><td>-</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>ウ 謝礼品数</td><td>種類</td><td>5</td><td>122</td><td>130</td><td>126</td><td>150</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	ア パンフレット配布回数	件	1	-	-	-	-	イ 謝礼品カタログ等作成回数	回	-	1	1	1	1	ウ 謝礼品数	種類	5	122	130	126	150	エ							オ						
名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)																																														
ア パンフレット配布回数	件	1	-	-	-	-																																														
イ 謝礼品カタログ等作成回数	回	-	1	1	1	1																																														
ウ 謝礼品数	種類	5	122	130	126	150																																														
エ																																																				
オ																																																				
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・全国の市町村民税の納税義務者				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 市町村民税納税義務者数</td><td>人</td><td>55,581,656</td><td>55,877,140</td><td>56,791,365</td><td>57,592,667</td><td></td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	ア 市町村民税納税義務者数	人	55,581,656	55,877,140	56,791,365	57,592,667		イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)																																														
ア 市町村民税納税義務者数	人	55,581,656	55,877,140	56,791,365	57,592,667																																															
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・ホームページの充実やPR活動の推進による寄附金の確保 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 寄附件数</td><td>件</td><td>284</td><td>1,165</td><td>597</td><td>318</td><td></td></tr><tr><td>イ 寄附金額</td><td>千円</td><td>2,162</td><td>24,514</td><td>14,361</td><td>8,512</td><td></td></tr><tr><td>ウ ホームページへのアクセス件数</td><td>件</td><td>17,531</td><td>13,984</td><td>4,165</td><td>3,154</td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	ア 寄附件数	件	284	1,165	597	318		イ 寄附金額	千円	2,162	24,514	14,361	8,512		ウ ホームページへのアクセス件数	件	17,531	13,984	4,165	3,154		エ							オ						
名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)																																														
ア 寄附件数	件	284	1,165	597	318																																															
イ 寄附金額	千円	2,162	24,514	14,361	8,512																																															
ウ ホームページへのアクセス件数	件	17,531	13,984	4,165	3,154																																															
エ																																																				
オ																																																				
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・ふるさと基金の活用による各種事業の推進				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 基金累計額</td><td>千円</td><td>2,661</td><td>26,793</td><td>41,505</td><td>43,281</td><td>49,233</td></tr><tr><td>イ 基金処分額</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>6,800</td><td>4,100</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	ア 基金累計額	千円	2,661	26,793	41,505	43,281	49,233	イ 基金処分額	千円	0	0	0	6,800	4,100	ウ							エ							オ						
名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)																																														
ア 基金累計額	千円	2,661	26,793	41,505	43,281	49,233																																														
イ 基金処分額	千円	0	0	0	6,800	4,100																																														
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																												
		その他	千円	0	0	0	0	0																																												
		一般財源	千円	589	11,897	7,404	4,284	5,176																																												
		事業費計（A）	千円	589	11,897	7,404	4,284	5,176																																												
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																												
		延べ業務時間	時間	240	780	400	400	400																																												
		人件費計（B）	千円	1,013	3,268	1,661	1,660	1,660																																												
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,602	15,165	9,065	5,944	6,836																																												
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																				
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？			・平成20年4月30日に地方税法の一部が改正され、ふるさとに対し貢献、または応援したいという納税者の思いを実現するために始まった。																																																	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？			・魅力ある返礼品の充実を図る。																																																	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？																																																				

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・寄附金の確保により、事業の推進が図れる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・地方税法に基づくものであり、財源が確保できる。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・ふるさとチョイス（ふるさと納税ポータルサイト）などを通して、多くの対象者に情報を発信している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・平成26年度は謝礼品に市の農産物（イチゴ、メロン、米等）を加え、寄附件数と寄附金額が増加しました。 ・平成27年度は民間業者の代行サービスを活用するとともに、謝礼品の充実を図り、28年度には、絵本と観光パンフレットを寄附者へ送付するなど、本市のPRを図っていく。引き続き、新規事業者の開拓と継続事業者への訪問活動を実施し謝礼品の充実を図る。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・財源が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・寄附者に対する謝礼品代と職員による管理事務である。。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・ふるさと寄附金の管理事務に必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							